

『パナマ選挙 国民統一政府に向けて』に関するレポート

作成者：Ritter Diaz、ビジネスコンサルタント

東京、2024年4月17日

5月5日、パナマでは普通選挙が行われ、大統領から町村レベルまでのすべての代表をパナマ国民が選ぶ重要な日です。

大統領選には8名が立候補しており、ラ・プレンサ紙が4月に発表した調査によると、リアリザンド・メタス党のホセ・ラウル・ムリノ氏が、2位につけている3人の候補者：人民党のマルティン・トリホス氏、民主改革党のロムロ・ルー氏、オトロ・カミーノ運動のリカルド・ロンバナ氏に対し、優勢に立っています。3位には無所属のズライ・ロドリゲス氏、同じく現政府候補で副大統領のガブリエル・カリソ氏、4位には人民党のマリベル・ゴードン教授、無所属候補で独立社会代替党が支持するメリトン・アローチャ氏が続いています。

さらにこの調査では、約20%の有権者はまだ誰に投票するか決めておらず、その票の動きによっては大統領選のバランスを左右し、国民議会と地方自治体の構成を大きく変える可能性があるとしています。間違いなく、パナマの有権者たちは非常に不透明な選挙に直面しています。世論調査で有力とされている一候補は、その立候補に対して憲法上の異議申し立てをされており、その結果によってはさらに選挙が複雑化する可能性もあります。

今回の選挙で見られる複雑さや分断に加え、パナマは複数の緊急事態に直面しています。これらの問題は、パナマ社会に蔓延している腐敗と馴れ合い主義のせいで、民主主義移行後の歴代政府によって解決されることはありませんでした。実際、パナマの歴史上、これほど多くの問題が蓄積されたことはかつてなく、現政権はこれらの問題が次の政権に降りかかるよう、問題を先送りしてきました。

次期選挙で勝利する候補者は、以下のような様々な緊急課題に取り組まなければなりません：

1. 国民経済を再活性化し、公共支出を生産性の高い分野に大幅に振り替え、投資適格ランクを回復させる計画を実施する。COVID-19の世界的大流行や、2022年、2023年の国内抗議活動における長期にわたる非合理的な経済閉鎖により、中小企業の40%が廃業し、40万7000人が失業したため、民間の雇用創出が最優先課題である。
2. 社会保険庁の障害・高齢・死亡制度への保険料拠出がなければ、年金は今年までしか支給されず、年金制度が崩壊していると言わざるをえない。抽象的なイデオロギー論に陥ることなく、パナマ社会の現在の人口動態や経済状況に適応した新しい社会保障制度を作ることが急務である。

3. 運河を運用するための代替水供給を確保するための運河流域の拡張。
4. ドノソ鉱山の秩序ある閉鎖と、国際仲裁に臨むための専門家チームの結成。
5. 新しいデジタルツールを教育・学習プロセスに組み込むための国家教育計画の策定、第二言語としての英語や第三言語としての人工知能の学習実施。今わたしたちは、国民が特定のスキルをもって新しいデジタル経済や環境経済に溶け込めるよう、実社会に備えた新しい教育モデルを必要としている。社会の生産力から切り離された時代遅れの教育システムからの脱却は不可避。
6. 国民にタイムリーな医療を提供し、医薬品を適正価格で提供する国民保健制度の実施。
7. 厳格な透明性をもつ法律、利益相反規制、特に麻薬密売の資産を摘発するだけでなく、政府主導の腐敗行為から不正に得た資金を回収するための資産没収法の承認を通じて、腐敗と政治的恩顧主義と闘う。
8. 立憲議会を通じてパナマ国家の機構を改革し、司法部門の真の独立を確保するとともに、立法部門を一掃し、公的管理の監督という本来の機能を果たせるようにする。政治的免責を撤廃し、権限を持つ議員や政治家が親族や友人、知人を公職に任命することを禁止することが不可欠。
9. すべての省庁および国家機関において、局長クラス以下は競争試験によって任命され、能力に基づいて昇進する公務員キャリアを創設する。自由任免の対象となる公務員は、大統領、副大統領、大臣、副大臣の役職にのみ許容されるべきである。

次期大統領は、選挙での支持率が30%を下回る状態で就任する可能性があり、次期政権の正統性が損なわれることが懸念されます。

従って、パナマ国民は、国内のすべての政治的・社会的勢力から選ばれた有識者で構成される国民統合政府を呼びかける誠実さと大胆さを備えた大統領を選出することが極めて重要であると言えます。緊急の国家的課題の解決には、短期的・中期的にコンセンサスを生み出すための能力が必要だからです。

そうでなければ、この国は2022年と2023年に経験したよりもさらに凄惨な不安定性と社会的葛藤に直面することになるでしょう。

訳：ディアス畑田 紋奈